Lao PDR

Investment Promotion Department (IPD)

ラオス計画投資省　投資促進局

ニュースレター日本語版

第２号　２０１０年１２月

Investment Promotion Dept (IPD)
Souphanouvong Road, Vientiane Capital, 01001, Lao PDR
Tel (+856-21) 217012, 219568
Fax (+856-21) 215491
ipd@investlaos.gov.la
www.investlaos.gov.la

LAOS:

Land of Ample Opportunities & Success

Inside this issue:

Cover Page	
Inside the IPD Headline	1-2
The IPD's Promotion and Achievements	3-4
IPD and Business Forum Activities	5-6
The Investment Report and Statistics	7-8
IPD Activities and Events	9-10
Our Partner in Business	11

Editor-in-Chief
Mr Houmpheng SOURALAY

Deputy Editors-in-Chief
Mr. Manothong VONGSAY
Mrs. Thamma PHETVISAY

Managing Editor:
Mr Phouthasack SOUVANNASAO

日本語版編集：
永井　実

世界の舞台での投資促進局：世界投資フォーラム2010（中国）

ブンタビー　シスパンドング計画投資省副大臣が率いるチームがフォーラムに参加しました。

2010年9月6日から9日にかけて、世界投資フォーラム（持続的開発への投資）が、中国の厦門で開催されました。これは、国連貿易開発会議（UNCTAD）と中国政府の共催によるもので、計画投資省からはブンタビー副大臣とフンペン投資促進局長が参加しました。

このフォーラムは、192か国からグローバル・リーダー、政策立案に従事する政府高官、企業幹部、投資家、投資促進機関が参加するこれまでに類のない、ユニークな交流です。今回は、政府、財界や市民社会が重大な問題に直面する時期での開催となりました。

世界経済は、世界金融危機により、骨組みから揺さぶられ、その結果各国の統治体制上のリスクが露見し、格差が浮き彫りにされました。投資をどのように管理し、促進・規制するのか、また、どのように経済を活性化することができるのか、どうマクロ経済に取り組み、雇用を創出することができるか、各国政府による再評価が求められています。一方、多国籍企業には、ビジネス・モデルの再検討、危機戦略の再構築、ますます重要性を帯びる新興経済国の評価が求められています。

また、気候変動によってもたらされる経済的、社会的な影響が顕在化しています。このため、政府と企業が協力して、省エネルギー対策、環境調和型技術への投資、技術開発投資、ライフスタイルと消費傾向の改善などを促進することが必要です。政府と企業によるこのような対応によって、新しい環境経済が導入されるでしょう。

課題を解決するに必要なのは、広い視野、断固とした行動、そして、密接な協力です。参加者は、フォーラムでの対話や交流を通じて、政策決定、世界や国のレベルの制度・政策・協力モデルを確立できる見識を持つことができるようになり、持続的未来の創造に資することができると期待されます。

世界投資フォーラム2010は、中国の国際貿易投資フェアと同時に開催されたため、参加者にとっては、相互交流や中国の中央政府、地方政府及び企業の要人との面識を得る良い機会になりました。

「投資により、どのように持続的開発が可能になるか。」

ブンタビー副大臣は、金融危機以降ラオスが経験した問題と機会、及び、ますます増加する気候変動への対応に関する講演をしました。また、別の視点から、「まだ十分とは言えない経済回復、雇用問題、持続可能な環境調和型投資に対し、ラオス政府は、投資奨励法の導入により、何ができるか」というテーマで、世界の舞台で、議論しました。さらに、投資関連の法令を調整することにより、危機に立ち向かう仕組みを説明しました。

ラオス政府、インベストメントコーリングリスト（ICL）により投資家誘致へ

ビエンチャン遷都450年記念祝賀行事に際し、計画投資省投資促進局では、国内外の投資家を誘致するための開発プロジェクトのリストを小冊子にまとめました。これは、インベストメント・コーリングリスト（ICL）と呼ばれています。

計画投資省のシンラボン大臣は、このICLは、政府が投資を誘致するための、ツールのひとつであると言っています。ICLには、企業がラオスでの投資を決定するための基礎情報が載せられています。政府は、民間企業による観光、インフラ、製造業、工業団地、物流基地および水力発電分野への投資を奨励しています。

しかし、創刊号では、投資家がご存知と思われるプロジェクトに関する基礎情報の記載にとどまっています。投資促進局では、さらにプロジェクトを検討すると共に、次号の作成を準備をしているところです。只今、冊子発行のための資金支援をしていただける企業を探しています。次の発行は、2011年中頃を予定しており、**全国の大規模プロジェクトの詳細を網羅することにしています。**

この冊子の創刊号は、2010年11月20日にビエンチャン国際協力研修センター（ICTC）で開催されたラオスの投資の可能性と機会に関するセミナーで、配布されました。

インベストメントコーリングリストの詳細については、Investment Promotion Division (021-219568)までお問い合わせください。

投資奨励法に関する最新情報

本誌前号では、投資促進局が投資奨励法を改正するに至った理由と、2009年投資奨励法の特徴について解説しました。今回は、投資奨励法に関するその後の進捗についての最新情報をお伝えします。

- 投資奨励法の実施に係る首相令は、実質的に承認され、完全実施に移行されようとしています。
- 投資奨励法の印刷物は、2011年3月末には発行される予定です。投資促進局では、ラオス語版と英語翻訳版を発行する予定ですが、予算不足のため、投資奨励法出版のスポンサーを探しています。

支援に関心のある方は、Investment Promotion Division (020-22203813プタサック)までお電話ください。

投資奨励法及び首相令の詳細については、Legal Affairs Division (021-216556)まで、Investment law and contractの件としてご連絡ください。

タイからラオスへの投資促進に関するワークショップ（タイにおいて）

2010年9月9日、タイ外務省の招きにより、タンマー計画投資省投資促進局副局長及びその他ラオス政府高官が、「タイからラオスへの投資促進に関するワークショップ」に参加しました。このワークショップは、バンコクで開催され、様々な政府機関やタイ財界関係者が参加しました。

このワークショップは、ラオスの新しい投資促進政策及び投資奨励法をタイ財界関係者に紹介し、ラオスへの投資に対する理解を深めてもらうことを目的としたもので、観光分野と経済特区政策・規則を中心に説明しました。

昼食後、ラオス側参加者は、30を超えるタイ企業との個別相談に対応しました。

ラオス-中国ビジネス・投資フォーラム（第７回中国-アセアン博覧会にて）

2010年10月20日から24日の期間、中国広西チワン族自治区南寧市で第7回中国・アセアン博覧会が開催されました。博覧会中央会場で10月21日に開かれた、ラオスー中国ビジネス・投資フォーラムには、ラオス政府から計画投資省トングミー副大臣、その他中央官庁及びカムワン県から高官が、参加しました。

投資促進局のアジョン副局長は、ラオスの投資環境及び新しい投資促進政策、とりわけ、2009年投資奨励法について、中国側参加者に説明しました。

また、フォーラム終了後、第7回中国ーアセアン博覧会投資促進ワーキング会議が開催され、投資促進局のプタサック副課長も参加しました。

コンセッション投資の調印式

2010年後半には、13のコンセッション投資の調印が行われました。それらの多くは、水力発電、鉱業、植林事業のものです。これらのコンセッション事業のリストを以下に示します。

1. 2010年7月12日、Midtaphab Tin Exploration Co., Ltd (Laos)は、ボリカムサイ県パカディング郡のトングナミー村、ナムソン村にあるスズ鉱山の探鉱契約に調印しました。
2. 2010年7月15日、Stora Enso Lao Plantation AB (Sweden)は、サラワン県における植林の事業開発契約（PDA）に調印しました。
3. 2010年8月11日、Bruthai International Co., Ltd. は、ルアンパバーン県のナムシアング1と2の発電事業に係る事業開発契約（PDA）に調印しました。
4. 2010年8月20日、Asia Pacific Business Link Sdn Bhd (Malaysia)は、ボケオ、ルアンパバーン両県にまたがるナンファ発電事業の事業開発契約（PDA）に調印しました。
5. 2010年8月24日、State Own Enterprise Electric Installation Company、Velcan Energy (France)は、ビエンチャン県サイソンボウン郡のナムフアオウンのMOUに調印しました。
6. 2010年8月25日、China International Water & Electric Corp. (China)は、シェングクアング県のナムヌゲップ2の事業開発契約（PDA）に調印しました。
7. 2010年8月25日、V&H Corporation (Vietnam)は、アタプー県セコン川下流水力発電事業のMOUに調印しました。
8. 2010年9月6日、Mudajaya (Malaysia)は、サヤブリ県ナムプイ水力発電事業のMOUに調印しました。
9. 2010年9月10日、Phonesack Construction Company (Laos)は、セコン県、サラワン県における石炭探鉱・開発事業契約に調印しました。
10. 2010年9月21日、Mining Exploration Unit of Ministry of Defense及びDavan Mining Development Co., Ltd. (Laos)は、ビエンチャン県サナカム郡の金探鉱契約に調印しました。
11. 2010年10月28日、Tantangdard Co., Ltd. (Vietnam)は、ボリカムサイ県のゴム・プランテーション及び植林事業のMOUに調印しました。
12. 2010年11月27日、Charoen Energy and Water Asia Co., Ltd. (Thailand)は、チャンパサック県のポウヌゴイ（ラセイス）水力発電事業の事業開発契約（PDA）に調印しました。
13. 2010年12月1日、China Datang Overseas Investment Co., Ltd.(China)は、ビエンチャン県とウドムサイ県にまたがるメコン（サナカム地域及びパクベエング地域）水力発電事業の事業開発契約（PDA）に調印しました。

日ラオス官民合同対話第4回会議

2010年12月17日、日ラオス官民合同対話第4回会議がビエンチャンで開催され、投資環境を改善するため、ラオス側行動計画の進捗を確認しました。ラオス側代表としてシンラボン計画投資省大臣、日本側代表として横田日本国特命全権大使、その他両国の政府及び民間企業関係者が多数参加しました。

参加者は、日本からラオスへの投資を増やすための投資環境改善を中心に率直な意見交換を行いました。3つのワーキンググループの代表からは、「法制度及び承認手続き」、「税制・会計」、及び、「土地利用」についての協議結果が報告されました。

さらにラオスの投資環境を推し進めるため、合同対話を継続することが合意されました。今後、対話を通じてラオスの投資環境改善のための具体的かつ効果的な対策が講じられるものと期待されます。

2010年の成果：ラオスの投資環境改善

投資促進局の永井JICA投資促進アドバイザーは、日ラオス官民合同対話第4回会議で、2010年には、特につぎのような分野での投資環境改善の成果が見られたと評価し、引き続きの取り組みを期待するとしています。

1) 運輸セクターでは、国境を越えた運輸協定（CBTA）のため様々な取り組みが継続・実施されました。特に2010年6月16日-17日には、CBTAの第3回合同委員会がビエンチャンで開催され、国道8号線及び12号線を経由したラオス・北部ベトナム間交通の重要性が指摘されました。

2) 2010年には、国家委員会の創設や首相令公布など経済特区の法制度面の進展がみられました。現在まで5か所の経済特区が承認されました。また、Savan-Seno経済特区には、ラオスではじめての工業団地が整備され、投資家を誘致する準備が整いました。

3) ASEAN運輸大臣会議ではASEANオープンスカイの条約が調印されました。ラオス政府が調印された条約の批准手続きを完了すれば、ビエンチャン・バンコク間の航空サービスが自由化され航空コンテナの積載が可能である大型航空機の運航ができるようになります。

4) ラオス政府は、国境を越えた連絡を促進するためのインフラ改善を目指しています。ボーテンの中国国境から首都ビエンチャンまで421㎞の高速鉄道が検討されています。そのためのFS調査は既に開始されており、近いうちに完成されるものと期待されます。

5) ラオス証券取引所（LSX）は2011年1月の開業に向けた準備の最終段階に入っています。LSX上場企業は資金調達の機会が増え、ラオス経済の発展につながると期待されます。

2010年ラオス・中国ビジネス対話

2010年12月21日、ラオス・中国ビジネス対話第2回会議がビエンチャンで開催され、中国の投資家に対する投資環境を改善する目的で、2009年行動計画の進捗の見直しが行われました。シンラボン計画投資省大臣とPou Chien Koa中国大使が議長を務め、両国の政府及び民間企業関係者が多数参加しました。

この会議では、昨年の課題をレビューした後、中国の投資家支援のための投資促進局へのチャイナ・デスク設置、鉱業に対する税制、2009年投資奨励法第58条の確認などについて中国側から提議され、注意深く議論が進められました。

2010年上海中国万博閉幕

2010年10月31日、2010年上海中国万博が閉幕しました。この万博は半年間（184日間）に渡り、「ベターシティ、ベターライフ」というテーマで開催されました。194か国、45国際機関が参加し、入場者数7200万人を数えました。また、ラオスにとっては、これが2000年のドイツ、2005年の愛知についで三回目の万博参加となりました。

この万博では、様々な文化と上海の経済繁栄の融合に焦点が当てられています。すべての参加国から投資機関の代表が会場を訪れ、外国投資を働きかけていました。ラオスからも投資促進局の代表が、中国語に翻訳された投資奨励法及び投資ガイドブックの印刷物を配布し、外国投資の促進に努めました。

2009/2010年度の投資動向

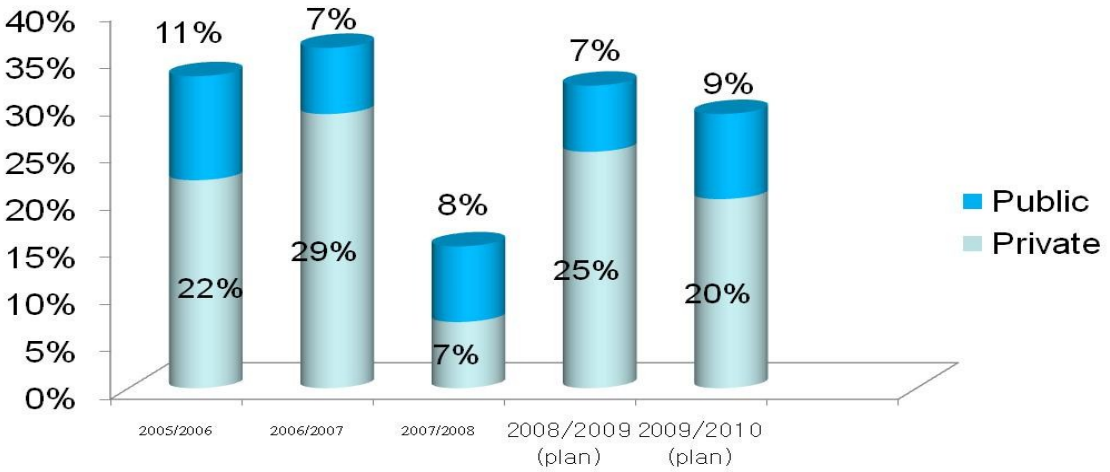
2009/2010年度の承認済み投資申請は、207件、合計金額は14億米ドルで、前の2008/2009年度に比べ件数で若干の増加を示しています。

2009/2010年度の投資額上位5か国は、金額の多い順に、ベトナム、中国、タイ、韓国、フランスとなっています。過去2年間でみると、最大の投資国は、それぞれ中国とベトナムとなっています。

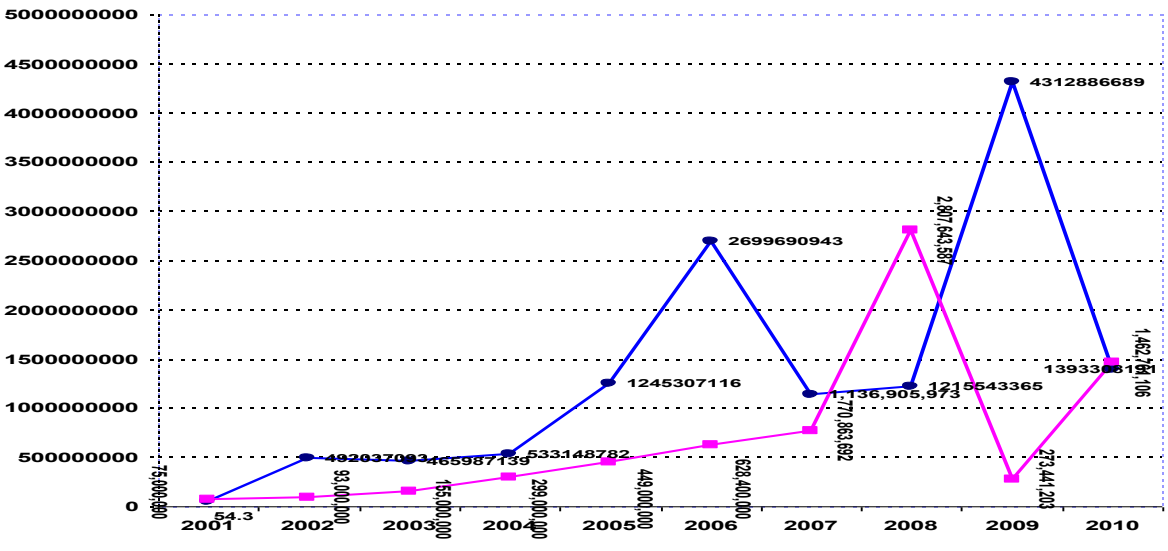
国民議会で承認された第7次経済社会5か年計画では、国内外からの投資額が年17億米ドルと推定されています。この高い投資額の目標を達成するため、投資促進局では、これまで以上に徹底した投資促進の展開とそのために広く情報を供給することが求められています。

今年度2010/2011年度には、投資促進局は少なくても12億米ドルの投資をラオス内外から誘致することを目標としています。とりわけ、ラオスへの外国直接投資が増加することを期待しています。

GDPに占める公共投資と民間投資の比率

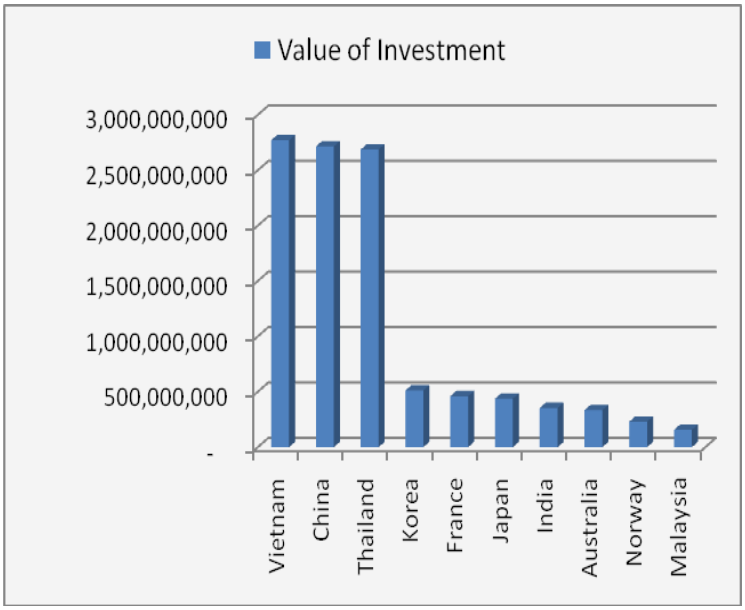


承認済み外国直接投資の件数及び金額



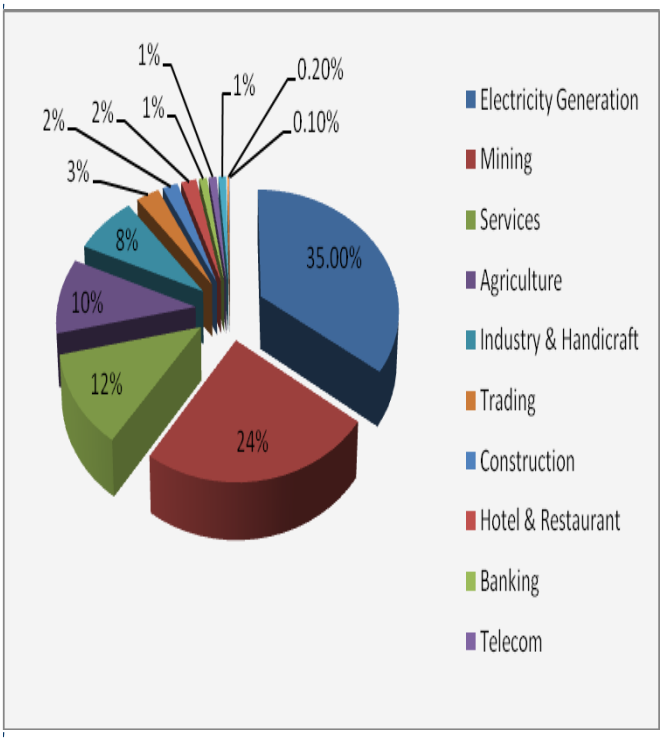
外国直接投資上位10か国（2000年–2010年9月）

No	Countries	Projects	Value of Investment (USD)
1	Vietnam	252	2,771,657,642
2	China	397	2,715,574,318
3	Thailand	269	2,687,064,987
4	Korea	154	512,442,015
5	France	76	459,967,586
6	Japan	43	437,334,403
7	India	7	354,337,000
8	Australia	33	334,708,528
9	Norway	4	230,165,000
10	Malaysia	45	156,417,974



Source: Planning Strategy and Service Division, IPD, Dec, 2010.

セクター別外国直接投資（2000年–2010年9月）



No	Year	2000-2010(Sep)	
	Sectors	Projects	Value of Investment (US$)
1	Electricity Generation	***50***	***4,596,368,495***
2	Mining	***209***	***3,207,721,813***
3	Services	***287***	***1,570,026,006***
4	Agriculture	***238***	***1,314,320,311***
5	Industry & Handicraft	***303***	***1,084,596,438***
6	Trading	***148***	***336,668,360***
7	Construction	***48***	***328,480,951***
8	Hotel & Restaurant	***89***	***240,611,245***
9	Banking	***24***	***177,096,000***
10	Telecom	***5***	***156,165,978***
11	Wood Industry	***50***	***131,467,234***
12	Garment	***40***	***30,474,920***
13	Consultancies	***64***	***24,815,252***
	TOTAL	***1,555***	***13,196,135,003***

Source: Planning Strategy and Service Division, IPD, Dec 2010.

注: 国別、セクター別の外国直接投資は、投資促進局の計画戦略・サービス課がまとめた承認ベースの金額。データは、10月1日から翌年9月30日までのラオス会計年度ごとに記録されています。外国直接投資に関する情報に関しては、投資促進局のウェブサイトwww.investlaos.gov.laまたは、計画戦略・サービス課（電話021-217014)までご連絡ください。

外国持ち株会社の投資に関する投資促進局職員ワークショップ（バンビエン）

2010年11月6日、投資促進局はHongsa Power Companyと共催で、投資促進局職員対象の「外国持ち株会社の投資」に関するワークショップを、ビエンチャン県バンビエン郡で開催しました。当日は、リーガルコンサルティング会社のHorizon Co., Ltd.の指導の下、ワークショップが進められました。

このワークショップは、ラオスに証券市場が開設される中、持ち株会社がどのように活動し、投資しようとするかについて投資促進局職員が理解するため、開催されたものです。

参加した職員が、外国持ち株会社がどのように、どんなビジネスをするかについての知識を深めるという有益な成果がもたらされました。

投資促進局職員の美しいバンビエンでのひと時

2010年11月6日のバンビエンでのワークショップの後翌11月7日（日）には、投資促進局の職員は、バンビエンでの休日を過ごしました。この日には、参加したすべての投資促進局職員がリラックスした雰囲気の中、一緒になって休日を楽しむことができました。

このような休息を2011年にも取れるよう職員は期待しています。その時は、本誌の編集長も参加したいと思います。

外国企業から投資促進局への支援

2010年、投資促進局は、ラオスで石油・ガスのビジネスをするSalamender Corp.から8,000米ドル相当のコンピュータを寄付していただきました。

Salamender Corp

また、同年、サヤブリ県でHydro Hongsa Lignite Projectの開発を行っているHongsa Power Companyからも、2,000米ドル相当のコンピュータを寄付していただきました。

Hongsa Power Company

本誌印刷のスポンサー

本誌のメインサポーターであるMekong Law group とPrice Water House Coopersには、印刷費の支援をしていただいています。投資促進局といたしましては、本誌を四半期ごとに発行するよう計画しています。貴社事業の広告の本誌への掲載に関心をお持ちの場合は、是非投資促進局までご連絡ください。

投資促進局スポーツイベント

ゴルフトーナメントの常任コミッショナーのソムサワット副首相が、計画投資大臣杯ゴルフトーナメントに優勝しました。

計画投資大臣杯ゴルフトーナメント

計画投資大臣杯ゴルフトーナメントが開催されました。このゴルフトーナメントは、国内外の企業との関係を深める目的で企画され、30社近い国内外の企業が参加しました。主な参加企業は、Boten DanKham Co., Ltd、 Savan Vegas and Casino Co., Ltd.、Phongsabthavy Construction Co., Ltd.などでした。

このゴルフトーナメントの常任コミッショナーのソムサワット副首相が名誉来賓として参加しました。

計画投資省からサポーターへの返礼

2010年には、国内外の多くの企業が計画投資省のスポーツイベントを中心とした各種行事に参加しています。2010年12月27日、シンラボン計画投資省大臣から、これらのサポーター各社に名誉証明書が授与されました。

投資促進局フットボールチームは、計画投資省フットボールリーグの2010年のチャンピョンになりました。

PricewaterhouseCoopers (Lao) Ltd.

Assurance Services:

- Audit, Local Practice and IFRS
- Audit for group reporting purposes
- Regulatory compliance
- Special investigations
- Technical accounting advice
- Stock Exchange or international listing Support

Legal Services:

- Corporate and Commercial
- Mergers and Acquisitions
- Intellectual Property
- Employment

Tax Services:

- Tax Advice and Taxation Compliance Review
- Corporate Income Tax Return Review and

Contact Address:

Unit1-3, 4th Floor, ANZ Vientiane Commercial Building Tel: [+856 21] 222 718-9, Fax: [+856 21] 222 723, 240 309

33 Lane Xang Avenue, Vientiane, Lao PDR Email: contactus.laos@la.pwc.com Website: pwc.com/la

Our Partner in Business

DFDL MEKONG
LEGAL AND TAX ADVISERS

Your most experienced legal and tax advisers in Laos with special expertise in:

Foreign Direct Investment | **Corporate Mergers & Acquisitions**

Mining, Energy & Infrastructure | **Taxation and Corporate Finance**

Hours: 9.00 am to 5.00 pm M – F (Saturday by appointment)

Phai Nam Road, House 004 , Sisaket Village, Vientiane

T +856 21 242 068-70 | **F +856 21 218 422**

Laos@dfdlmekong.com | **www.dfdlmekong.com**

Providing international standard legal services since 1994

Also in:

CAMBODIA • THAILAND • MYANMAR • VIETNAM

Any entrepreneurs who are interested in advertising in this newsletter, please contact:

Mr. Phouthasack Souvannasao

Investment Promotion Department (IPD)

Souphanouvong Road, Vientiane Capital

Lao PDR 01001

Tel: +856 21 219568, Fax: +856 21 215491

Mob: +856 20 22203813

ipd@investlaos.gov.la

© 2010 Investment Promotion Department